



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場会社名 セガサミーホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6460 URL <http://www.segasammy.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 里見 治  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理本部長 (氏名) 大脇 洋一 (TEL) 03-6215-9955  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	52,935	△41.2	△9,455	—	△8,706	—	△7,930	—
27年3月期第1四半期	90,085	—	8,953	—	9,657	—	5,161	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △5,427百万円(—%) 27年3月期第1四半期 1,543百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△33.79	—
27年3月期第1四半期	21.18	21.10

(注) 27年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	503,334	306,791	59.9
27年3月期	528,659	322,452	60.0

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 301,643百万円 27年3月期 317,330百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	200,000	26.4	14,000	412.6	14,000	434.0	11,000	—	46.33
通期	420,000	14.5	25,000	42.9	25,000	48.1	19,000	—	80.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

対前期増減率及び対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、遡及処理後の数値との比較によるものであります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料5ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	266,229,476株	27年3月期	266,229,476株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	31,830,437株	27年3月期	28,801,789株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	234,705,140株	27年3月期1Q	243,662,458株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、平成27年8月3日にアナリスト向けの電話会議を開催する予定です。その説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	7
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	7
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間より、会計方針の変更を行っており、遡及処理の内容を反映させた数値で前年同期との比較を行っております。会計方針の変更の詳細は、5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

## (1) 経営成績に関する説明

	前年同期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比	
			増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	90,085	52,935	△37,149	△41.2
営業利益	8,953	△9,455	△18,408	—
経常利益	9,657	△8,706	△18,363	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	5,161	△7,930	△13,092	—
	円	円	円	%
1株当たり四半期純利益	21.18	△33.79	△54.97	—

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融・財政政策の効果を受け、企業業績の向上や雇用情勢に改善が見られる等、総じて景気は緩やかな回復基調が続いております。個人消費においては、雇用環境等の着実な改善を背景に、全体としては底堅く推移しています。しかしながら、新興国経済の成長鈍化や欧州における債務問題等といった海外経済の下振れに対する不安感から、依然として景気の本格回復にはまだ時間を要する状況で推移しております。

このような状況の中、遊技機業界におきましては、遊技機の型式試験を執り行う一般財団法人保安通信協会（略称：保通協）での、パチスロ遊技機の型式試験方法の運用が変更されたことに伴い、市場全体で新タイトルの投入数が減少したものの、大型タイトルの販売等により、パチスロ遊技機の新台入替は比較的堅調に推移いたしました。また、パチンコ遊技機は、引き続き安定稼働が見込める大型タイトルを中心に、新台入替は比較的堅調に推移いたしました。今後の市場活性化に向けては、幅広いエンドユーザーに支持される機械の開発、供給等が求められております。

エンタテインメントコンテンツ事業を取り巻く環境につきましては、国内において、スマートフォンの普及に伴いスマートデバイス向けなどのデジタルゲーム市場が拡大する一方で、パッケージゲーム市場やアミューズメント施設・機器市場については縮小傾向が続いております。

リゾート業界においては、円安の進行による訪日外国人数の増加で遊園地・テーマパーク売上高は前年を上回る状況が続いております。また観光立国の実現に向けて、「特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律案（IR推進法案）」が国会に提出されました。

このような経営環境のもと、当第1四半期連結累計期間における売上高は529億35百万円（前年同期比41.2%減）、営業損失は94億55百万円（前年同期は営業利益89億53百万円）、経常損失は87億6百万円（前年同期は経常利益96億57百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は79億30百万円（前年同期は純利益51億61百万円）となりました。

なお、当社においては中長期的な視点からグループ全体の収益構造の見直しとして、既存の各事業における課題に取り組むとともに、グループ内組織再編(※)を平成27年4月1日付で行い、当第1四半期より遊技機事業、エンタテインメントコンテンツ事業、リゾート事業の3事業に再編いたしました。この再編に伴い、従来のアミューズメント機器事業、アミューズメント施設事業、コンシューマ事業はエンタテインメントコンテンツ事業に統合されました。また、従来アミューズメント施設事業に含まれていたテーマパーク施設、その他事業に含まれていたリゾート施設に関してはリゾート事業に統合されました。

(※) 平成27年4月1日付で、(株)セガを分割会社とし、新設分割により(株)セガホールディングス、(株)セガ・インタラクティブ、(株)セガ・ライブクリエイションを設立。また、(株)セガは、(株)セガネットワークスを吸収合併し、(株)セガゲームスに商号変更。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

なお、平成27年4月1日付のグループ内組織再編に伴い、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分方法を変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいております。セグメント情報に関する詳細は、12ページ「3. 四半期連結財務諸表 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

《遊技機事業》

	前年同期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比	
			増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
外部売上高	47,246	7,686	—	—
セグメント間売上高	171	119	—	—
売上高合計	47,417	7,806	△39,611	△83.5
営業利益	12,560	△6,725	△19,285	—

パチスロ遊技機におきましては、当第1四半期における新作タイトルの販売がありませんでした（前年同期は82千台の販売）。パチンコ遊技機におきましては、サミーブランド『ぱちんこCR聖戦士ダンバイン』、『デジハネCR化物語』シリーズやタイヨーエレクトリックブランド『CRガメラ』等の販売を行い、22千台の販売となりました（前年同期は47千台の販売）。

以上の結果、売上高は78億6百万円（前年同期比83.5%減）、営業損失は67億25百万円（前年同期は営業利益125億60百万円）となりました。

《エンタテインメントコンテンツ事業》

	前年同期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比	
			増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
外部売上高	39,951	41,807	—	—
セグメント間売上高	316	103	—	—
売上高合計	40,267	41,911	1,643	4.1
営業利益	△1,366	△739	626	—

エンタテインメントコンテンツ事業におきましては、成長の中心と位置づけるデジタルゲーム分野において、サービス開始から3年を超えた『ファンタシースターオンライン2』をはじめ、『チェインクロニクル ～絆の新大陸～』、『ぶよぶよ!!クエスト』等のスマートデバイス向け既存タイトルが堅調に推移いたしました。また、4月に投入した『オルタンシア・サーガ-蒼の騎士団-』、5月に投入した『モンスターギア』などの新作タイトルについても好調な滑り出しとなっており、タイトルラインアップが更に充実しております。なお、デジタルゲーム分野における国内配信タイトル数（無料プレイ型）は平成27年6月末時点で46本となりました。

パッケージゲーム分野におきましては、主力タイトルの販売がなく、販売本数は183万本となりました。また、アミューズメント機器分野におきましては、主力タイトルの販売がなかった一方で、CVTキットの販売やレベニューシェアタイトルによる配分収益が計上されました。

アミューズメント施設分野におきましては、既存のゲームセンター業態におけるプライズなどの運営強化により、国内既存店舗の売上高は前年同期比で101.4%と堅調に推移いたしました。また、新業態として親子3世代で楽しめるビュッフェダイニング『KidsBee 港北みなも店』（神奈川県横浜市）を平成27年4月にオープンいたしました。

映像・玩具分野におきましては、劇場版『名探偵コナン 業火の向日葵』がシリーズ最高の興行収入を記録いたしました。また、株式会社サンリオと共同開発したキャラクター『ジュエルペット』の新製品『Jewel watch』が、一般社団法人日本玩具協会が主催する「日本おもちゃ大賞2015」のガールズ・玩具部門で大賞を受賞するなど高評価を受けました。

以上の結果、売上高は419億11百万円（前年同期比4.1%増）、営業損失は7億39百万円（前年同期は営業損失13億66百万円）となりました。

#### 《リゾート事業》

	前年同期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比	
			増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
外部売上高	2,887	3,441	—	—
セグメント間売上高	12	8	—	—
売上高合計	2,900	3,450	550	19.0
営業利益	△793	△591	201	—

統合型リゾート分野への参入に向けた先行投資を進めているリゾート事業におきましては、屋内型テーマパーク『東京ジョイポリス』において『鬼灯の冷徹』等の人気コンテンツとのコラボレーションを実施するなど運営力強化に取り組み、施設稼働は堅調に推移いたしました。大自然超体感ミュージアム『オービィ横浜』では、『毒毒毒毒毒毒毒展（もうどく展）inみなとみらい』を実施したものの、施設稼働は低調に推移いたしました。ホテル・ゴルフ場・国際会議場等の機能を保有する国内有数のリゾート施設である『フェニックス・シーガイア・リゾート』においては、東九州自動車道 宮崎一大分間の開通や、香港からの定期便の新規就航に合わせた営業施策の実施により、施設稼働は堅調に推移いたしました。

また、海外においては、韓国における代表的観光企業であるParadise Co., Ltd.と当社の合弁会社であるPARADISE SEGASAMMY Co., Ltd.（当社持分法適用関連会社）が、韓国・仁川において、既存のカジノ施設の運営に取り組んでおります。

以上の結果、売上高は34億50百万円（前年同期比19.0%増）、営業損失は5億91百万円（前年同期は営業損失7億93百万円）となりました。

#### (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期におきまして、パチスロ遊技機の新作タイトルの販売がなかったこと等から、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上いたしました。

一方で、第2四半期においては、遊技機事業で主力タイトルである『パチスロ北斗の拳 強敵』をはじめとして、『ぱちんこCR神獣王2』、『ぱちんこCRあしたのジョー』など複数の新作タイトルを投入いたします。エンタテインメントコンテンツ事業においては、デジタルゲーム分野において『ファンタースターオンライン2』、『チェインクロニクル ～絆の新大陸～』、『ぷよぷよ!!クエスト』などの既存タイトル及び当第1四半期に投入した『オルタンシア・サーガ -蒼の騎士団-』、『モンスターギア』の収益を引き続き見込んでおります。さらに第2四半期においては『ザクセスヘブン』、『ケイオスドラゴン 混沌戦争』など複数の新作タイトルによる収益貢献を見込んでおります。

以上のことから平成28年3月期第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想につきましては、平成27年5月11日の公表内容から変更はありません。

業績予想修正の必要がある場合には、速やかに公表いたします。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### (税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

#### 1. 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成25年9月13日 企業会計基準第21号)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成25年9月13日 企業会計基準第22号)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成25年9月13日 企業会計基準第7号)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

#### 2. 製商品販売等の収益認識基準の変更

当社の一部の連結子会社は、従来、主として出荷基準により収益を認識しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、納品基準に変更しております。この変更は、当第1四半期連結会計期間より、主として遊技機事業において製品の運送管理を強化したことに伴い、社内での納品日の把握体制が整備されたことを契機として、収益認識基準を検討した結果、納品時点で収益を認識する方法が経済的実態をより適切に反映することができる判断し、行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上高は941百万円減少しており、売上総利益は382百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ354百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は103百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

#### 3. デジタルゲーム分野の収益表示の変更

当社の一部の連結子会社は、従来、デジタルゲーム分野における売上及びプラットフォーム利用料等の関連費用について、売上高と売上原価、販売費及び一般管理費を相殺し純額にて計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、売上高と売上原価、販売費及び一般管理費を総額で計上する方法に変更しております。この変更は、エンタテインメントコンテンツ事業のうち、成長分野と位置付けたデジタルゲーム分野への経営資源の再配分を進めるとともに、海外を含めた新規投資により事業展開を行う方針を決定したことにより、今後のデジタルゲーム分野の金額的重要性が増すことから、企業活動の状況をより明瞭に示す会計処理の検討を行った結果、売上高を総額表示にするとともにプラットフォーム利用料等の関連費用を売上原価、販売費及び一般管理費に計上することにより、経営成績をより明瞭に表示すると判断し、行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上高は2,660百万円増加し、売上総利益が147百万円増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。



## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	102,260	88,887
受取手形及び売掛金	38,526	26,256
有価証券	97,210	83,153
商品及び製品	6,988	8,662
仕掛品	12,281	14,572
原材料及び貯蔵品	9,967	12,161
その他	31,177	30,111
貸倒引当金	△389	△396
流動資産合計	298,021	263,408
固定資産		
有形固定資産		
土地	39,822	39,895
その他(純額)	60,450	62,213
有形固定資産合計	100,272	102,108
無形固定資産		
のれん	14,668	14,331
その他	14,402	15,390
無形固定資産合計	29,071	29,722
投資その他の資産		
投資有価証券	70,051	76,552
その他	32,032	32,095
貸倒引当金	△790	△553
投資その他の資産合計	101,293	108,094
固定資産合計	230,637	239,925
資産合計	528,659	503,334

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,964	19,369
短期借入金	13,842	13,747
未払法人税等	3,240	1,702
引当金	5,082	2,669
資産除去債務	133	32
その他	37,442	34,731
流動負債合計	86,707	72,251
固定負債		
社債	56,200	61,200
長期借入金	32,918	31,851
退職給付に係る負債	3,716	3,317
役員退職慰労引当金	121	—
資産除去債務	2,435	3,918
解体費用引当金	3,395	3,395
その他	20,710	20,609
固定負債合計	119,498	124,291
負債合計	206,206	196,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,953	29,953
資本剰余金	119,282	119,297
利益剰余金	198,704	185,894
自己株式	△49,335	△54,752
株主資本合計	298,604	280,391
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,794	19,049
繰延ヘッジ損益	10	14
土地再評価差額金	△4,699	△4,651
為替換算調整勘定	3,414	4,699
退職給付に係る調整累計額	2,206	2,139
その他の包括利益累計額合計	18,726	21,251
新株予約権	832	814
非支配株主持分	4,289	4,333
純資産合計	322,452	306,791
負債純資産合計	528,659	503,334

## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	90,085	52,935
売上原価	52,449	36,226
売上総利益	37,635	16,709
販売費及び一般管理費	28,681	26,164
営業利益又は営業損失(△)	8,953	△9,455
営業外収益		
受取利息	73	124
受取配当金	567	469
持分法による投資利益	108	44
為替差益	10	—
投資事業組合運用益	40	81
その他	319	682
営業外収益合計	1,120	1,402
営業外費用		
支払利息	208	226
社債発行費	55	40
為替差損	—	192
その他	153	195
営業外費用合計	417	653
経常利益又は経常損失(△)	9,657	△8,706
特別利益		
固定資産売却益	—	6
投資有価証券売却益	128	1
関係会社清算益	—	291
その他	30	51
特別利益合計	158	351
特別損失		
固定資産売却損	67	0
関係会社株式売却損	255	—
関係会社株式評価損	—	130
その他	—	0
特別損失合計	322	131
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	9,492	△8,486
法人税、住民税及び事業税	4,496	△593
法人税等合計	4,496	△593
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,995	△7,893
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	5,161	△7,930
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支 配株主に帰属する四半期純損失(△)	△166	36

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,249	1,249
繰延ヘッジ損益	△7	4
土地再評価差額金	—	48
為替換算調整勘定	366	1,408
退職給付に係る調整額	△72	△67
持分法適用会社に対する持分相当額	△489	△176
その他の包括利益合計	△3,452	2,466
四半期包括利益	1,543	△5,427
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,749	△5,405
非支配株主に係る四半期包括利益	△205	△21

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高 (注) 1	29,953	119,282	198,704	△49,335	298,604
当第1四半期連結累計期間の変動額					
剰余金の配当			△4,748		△4,748
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)			△7,930		△7,930
連結子会社の決算期変更に伴う増減			△129		△129
自己株式の取得 (注) 2				△5,542	△5,542
自己株式の処分		14		125	139
連結範囲の変動			△1		△1
当第1四半期連結累計期間の変動額合計	—	14	△12,810	△5,417	△18,212
当第1四半期連結会計期間末残高	29,953	119,297	185,894	△54,752	280,391

(注) 1 当期首残高は、会計方針の変更に伴い、遡及適用後の数値となっております。

2 主な内容は、平成27年2月12日開催の取締役会決議による自己株式5,536百万円(3,098,400株)の取得であります。

なお、本決議の概要は、以下のとおりであります。

- |                |                          |
|----------------|--------------------------|
| (1) 取得する株式の種類  | 普通株式                     |
| (2) 取得する株式の総数  | 10,000,000株(上限とする)       |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 20,000百万円(上限とする)         |
| (4) 取得する期間     | 平成27年2月18日から平成27年5月29日まで |

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	遊技機事業	エンタテインメント コンテンツ事業	リゾート事業			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	47,246	39,951	2,887	90,085	—	90,085
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	171	316	12	500	△500	—
計	47,417	40,267	2,900	90,585	△500	90,085
セグメント利益又は損失(△)	12,560	△1,366	△793	10,400	△1,446	8,953

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△1,446百万円には、セグメント間取引消去46百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,493百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	遊技機事業	エンタテインメント コンテンツ事業	リゾート事業			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,686	41,807	3,441	52,935	—	52,935
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	119	103	8	232	△232	—
計	7,806	41,911	3,450	53,167	△232	52,935
セグメント損失(△)	△6,725	△739	△591	△8,056	△1,398	△9,455

(注) 1 セグメント損失の調整額△1,398百万円には、セグメント間取引消去49百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,447百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

2 セグメント損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、平成27年4月1日のグループ内組織変更に伴い、報告セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「遊技機事業」、「アミューズメント機器事業」、「アミューズメント施設事業」及び「コンシューマ事業」から、「遊技機事業」、「エンタテインメントコンテンツ事業」及び「リゾート事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(製商品販売等の収益認識基準の変更)

「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、当社の一部の連結子会社において、製商品販売等の収益認識基準の変更を行っております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前年同期については遡及適用後のセグメント情報となっております。

この変更に伴い、前第1四半期連結累計期間の売上高及びセグメント利益又は損失は遡及適用を行う前と比べて、「遊技機事業」で売上高が975百万円減少、セグメント利益が348百万円減少、「エンタテインメントコンテンツ事業」で売上高が33百万円増加、セグメント損失が5百万円増加しております。

(デジタルゲーム分野の収益表示の変更)

「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、当社の一部の連結子会社において、デジタルゲーム分野の収益表示の変更を行っております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前年同期については遡及適用後のセグメント情報となっております。

この変更に伴い、前第1四半期連結累計期間の売上高及びセグメント利益又は損失は遡及適用を行う前と比べて、「エンタテインメントコンテンツ事業」で売上高が2,660百万円増加しておりますが、セグメント損益に与える影響はありません。